

支部・地域会に活動主体

正会員は、一級建築士の免許登録後、統括的な立場で5年以上の設計監理業務実績があり、定款、建築家憲章に賛同し、倫理規定・行動規範の順守を誓約する「正会員」と、5年以上の正会員2人以上の建築士資格取得者の中で建築

正会員は、一級建築士の免許登録後、統括的な立場で5年以上の設計監理業務実績があり、定款、建築家憲章に賛同し、倫理規定・行動規範の順守を誓約する「正会員」と、5年以上の正会員2人以上の建築士資格取得者の中で建築

正会員は、JIAに貢献したと認められた「フェローアー会員」で構成。また、正会員には、「JIAは建築家の会である」ことをより明確にすることも、「一级IA役員被選挙権を持つ入会」による。

JIAは、芦原太郎会長は、2014年3月に予定している公認社団法人の認定に合わせて会員種別を再編することとともに、活動の主体・軸を支部・地域会に移す。会員種別は大きく、△本部総会議決権を持つなど本部の執行に関する権利を持たず、支部・地域会の執行に一定の権力を持つ準会員▽本部の執行に関する権利を持たず、支部・地域会の執行に一定の権力を持つ準会員▽JIAの目的に賛同する協力会員▽名譽会員――に再編する。新法人への移行に当たって、本部が会運営のガバナンスを把握していることなどから、すべての会員資格取得は理事会が可否を決定する。ただし、活動の主体を支部・地域会に移す方針とも合わせ、「支部のみ」「地域会のみ」に限定して活動したいという準会員や賛助会員を会員として迎え入れられるよう柔軟に運用していく方針だ。

JIA会員種別を再編成

「準会員」で裾野広げる

建設通信新聞

発行所 日刊建設通信新聞社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町1-13-7
電話(03) 3259-8711
FAX(03) 3259-8730
振替貯金口座00190-2-97953
©日刊建設通信新聞社 2012

Kinden
きんでん

未来を切り拓く、総合ソリューション

主なニュース
ダンパーキャンペーンに
③

④二松学舎、135周年機に長期ビジョン策定
⑤横浜都市みらい複合施設、竹中で7月着工
⑩廿日市市の小・中一貫校は今秋に本体発注
⑪神戸市コンベンションC構想は日本総研

発注・公告
(4、6、7面)

家として最低限の素养と能力を身につけた者を登録建築家としており、その要件を満たさない者はJIA正会員にふさわしくないと判断したことなどが背景にある。さらに、登録建築家制度との関係では、JIA会員以外も対象にオープン化している

協力会員は法人協力会員と「個人協力会員」に整理され、法人協力会委員はゼネコングループを除くが、個人協力会員として専門会員・シニア会員、学生会員で構成する。専門会員は構造・設備・積算・ランズケープ・都市計画・行政・教育・研究者など建築設計監理の関連会員などである。

多様性許容 独自の活動

支部・地域会の見直しは、定期間建築設計監理業務から離れる会員。JIA会員は、正会員は新法人移行後も正会員となり正会員の権利行使することができる。

新しい会員種別を規定する会員規程は31日の本部総会に諮ることとしている。

正会員とともに公益活動に参加したいという者を会員として迎え入れ、会員の裾野を広げることを目的に整理・再編した専門会員・シニア会員、学生会員で構成する。専門会員は構造・設備・積算・ランズケープ・都市計画・行政・教育・研究者など建築設計監理の関連会員などである。

このほか、終身正会員は規定せずに運用で継続したいと考えた。

そのため新法人への移行に当たっては本部のガバナン

て活動している者の中で、一定期間建築設計監理業務から離れる会員。JIA会員は、正会員は新法人移行後も正会員となり正会員の権利行使することができる。

正会員は、正会員予備軍や正会員とともに公益活動に参加したいという者を会員として迎え入れ、会員の裾野を広げることを目的に整理・再編した専門会員・シニア会員、学生会員で構成する。専門会員は構造・設備・積算・ランズケープ・都市計画・行政・教育・研究者など建築設計監理の関連会員などである。

このほか、終身正会員は規定せずに運用で継続したいと考えた。

そのため新法人への移行に当たっては本部のガバナン

スが求められているため、本部で支部規程や地域会規程を整備するが大筋だけどし、支部・地域会の多様性を許容、保持できるよう、詳細は各支部・地域会が独自に設ける支部規約で定める。

また、支部・地域会は独自に会員規程を定めることで、地域の行政、住民、関係団体と協調しながら地域に根ざした活動を推進するため、全国単一会としてのメリットを生かしつつ活動の主体を支部・地域会に移行する。

本部事業を抜本的に見直し、原則、定款で定めた事業のすべてを支部・地域会が行えるようにする考えだ。

そのため新法人への移行に当たっては本部のガバナン

承認を目指す。